

小黒一正・一橋大准教授の話 歴代政権が



手を付けてこなかった消費増税を決めたことは評価できる。だが、社会保障費が毎年1兆円超ずつ増え、国債の利払い費も伸び続ける中、10%への引き上げは「止血剤」に過ぎない。さらなる消費増税が課題となるが、民主党から大量の離党者が出るなど政治的に大きな痛手を伴うことも浮き彫りになり、政治の決断に不安が残る。

今回増税せずに、国債金利が現在の1%か

世代間格差 是正を

ら4〜5%に上がれば、現在9兆円の利払い費は数年で4〜5倍に膨らみ、財政に与える衝撃は大きく、持続不可能になる恐れもあった。もしも改革が1年遅れば、財政安定化に必要な消費税率は1年ごとに1%ずつ引き上げられるとの試算もあり、早い改革が不可欠だった。

現役世代の負担が重くなって高齢者を支えられなくなっていることが問題だが、審議では低所得者対策に焦点が当たり、持続可能な社会保障のあり方は先送りされた。世代間格差の是正が不可欠だ。